

都留市パブリック・コメント制度 意見募集結果

案件名 都留市国土強靱化地域計画（案）について
 意見提出期間 令和2年8月11日～9月4日
 公表日 令和2年8月11日
 意見等の提出件数 提出者1名 提出件数2件
 意見等の受付方法 メール1名

意見等の内容	件数	市の考え方
<p><P9 被害想定について></p> <p>こちらは山梨県作成の最新版だが、平成17年に発表とやや古いデータとなっている。現在、想定外の事態が増えている中では、これらの被害想定はあくまで目安と考えて、より悪い状況にも耐えられるように備えていただきたい。</p> <p>また、藤ノ木愛川断層地震の被害が一番大きいようにも感じるが、東海地震、南関東直下型地震では隣県の自治体も大きな被害を受ける。周辺からの支援が期待しにくい点なども考慮に入れて過小評価しないようにしていただきたい。</p>	<p>1件</p>	<p>地震被害想定につきましては、ご指摘のとおり最新のデータが平成17年のものでありますが、同様の内容を補完するものが他にないことから、現状を表す資料として掲載しています。</p> <p>市では、地震をはじめとする大規模災害について、全国で発生している状況を踏まえ、災害の激甚化の可能性も認識して計画を策定しています。</p>

意見等の内容	件数	市の考え方
<p><P33 重点化項目について></p> <p>P18 の 28 項目のうち、13 項目を重点化としているが、重点化として検討すべきものが抜けているように思える。これらには、行政では対応が難しいということで、重点化が見送られたのではないかと想像する。</p> <p>その上で、2-5（避難所運営等）、2-6（医療者、医療機器不足）、2-7（被災地の健康・感染症対策）、5-2（食料等の供給）、6-1（電力・石油・ガス等）、8-1（災害廃棄物処理）、8-4（仮説住宅等）は再度検討していただきたいと思う。</p> <p>その中では「重要だが対策に予算がかかるまたは、対策が難しい」ということから重点化していないものもあるように感じる。</p> <p>例として、5-2 食料等の安定供給について考えてみる。行政として一定数量を確保する必要はもちろんある。ただし、全市民の 1 週間分超の食料等を備蓄していくことは、財政上難しいともいえる。このような状況では、市の備蓄状況と財政コストを示した上で、各家庭での備蓄を推進していくことも、行政として行うべき業務であると考えます。</p> <p>2-6 医療者、医療機器不足は解決が難しいかもしれないが、避けて通れない重要な問題であり、とくに医療機器の確保について危機意識をもって検討すべきだと考える。</p> <p>8-1 災害廃棄物処理、8-4 仮説住宅等についてはむしろ行政の事前努力により効果がある項目です。できる対策を事前に行っておくことで災害時対応がスムーズに行えるため、重点化として考えていただきたい。</p> <p>総じて、対応が困難なものと、対策しなくてよいものは別物であると考えていただきたい。</p>	1 件	<p>市では、リスクシナリオとして掲げた 28 項目の全てにおいて、取組の難易度に関わらず主体的に取り組まなければならないと認識しており、これらの対策を効率よく戦略的に推進するために、取組の一部を重点化しています。</p> <p>7 項目を重点化する提案をいただきましたが、集落孤立の長期化について再評価し、これに対する人的物的備えの充実を図ることが特に急務であると再確認したことから、2-5「避難所運営等」、5-2「食料等の供給」を重点化項目に追加します。</p> <p>なお、この計画は、市の国土強靱化の取組の方針を定めるものであることから、具体的な内容については、都留市地域防災計画を含めた事業計画に反映させ、取組を推進します。</p>